

平成 25 年度 決 算 の 概 要

(単位：千円)

団体名	粕屋町	22年 国調人口	41,997	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計	
類型	V - 2	26.3.31住基人口	44,926	14.12 k㎡	人	165	10	24		6	195	
区分	決算額	区分	決算額	収 支 の 状 況		標 準 財 政 規 模		積立金 現在高		財調基金 1,212,374		
地方税	5,793,579	人件費	1,617,561	歳入総額	A	普通交付税	1,201,481		減債基金	284,506		
地方譲与税	99,693	うち職員給	1,028,886		12,744,768	標準税収入額等	6,234,582		その他	1,076,613		
利子割交付金	11,706	扶助費	1,877,694	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	765,101		地方債 現在高	政府資金 5,231,969		
配当割交付金	19,583	公債費	1,186,379		11,823,328	計	8,201,164		地方公共団体 金融機構	1,797,081		
株式等譲渡所得割交付金	29,579	元利償還金	1,186,379	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)			その他	2,581,944		
地方消費税交付金	410,472	一時借入金利子		A-B	921,440	調定済額	5,745,311		現債高倍率(倍) 1.17			
ゴルフ場利用税交付金		(小計)	4,681,634	翌年度へ繰り	D	収入済額	5,674,158		債務負担 行為額	物件の購入等	757,570	
特別地方消費税交付金		物件費	2,086,717	越すべき財源	174,416	徴収率(%)	98.8			保証又は は補償	確定	
自動車取得税交付金	33,654	維持補修費	91,651	実質収支	E	財政力指数の状況				未定	2,500,000	
軽油引取税交付金		補助費等	2,762,399	C-D	747,024	基準財政需要額	5,920,422			その他	488,467	
地方特例交付金等	29,311	うち一部組合負担金	1,065,594	単年度収支	F	基準財政収入額	4,808,933		実質的なもの			
地方交付税	1,429,267	繰出金	1,026,803		116,151	財政力指数(3年平均)	0.804		土地開発基金現在高			
内 普通交付税	1,201,481	積立金	73,876	積立金	G	公債費比率等の状況(%)			歳出決算構成比の状況(%)			
内 特別交付税	227,786	投資及び出資金、貸付金	58,731		22,723	公債費比率			義務的経費 39.6			
一般財源(計)	7,856,844	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	起債制限比率			人件費 13.7			
交通安全対策特別交付金	12,451	投資的経費	1,041,517		0	23年			公債費 10.0			
分担金及び負担金	223,128	うち人件費	34,169	積立金取崩し額	I	24年			投資的経費 8.8			
使用料	284,770	普通建設事業費	1,041,517		0	25年			普通建設事業費 8.8			
手数料	98,789	補助事業費	594,551	実質単年度収支	J	23-25平均			うち単独事業費 2.4			
国庫支出金	1,397,197	単独事業費	282,567	F+G+H-I	138,874	その他の指標(%)			失業対策事業費 0.0			
国有提供交付金		その他	164,399	歳出決算倍率(倍)		実質収支比率	9.1		その他 51.6			
県支出金	823,998	災害復旧事業費	0		1.44	経常一般財源比率	93.2		公営事業会計への繰出			
財産収入	16,562	失業対策事業費	0	経常一般財源等収入	7,641,779	経常収支比率	87.0(95.7)		国民健康保険事業 384,074			
寄附金	239	歳出合計	11,823,328	経常経費充当一般財源	7,310,394	うち人件費	17.7(19.5)		老人保健医療事業			
繰入金	158,704	収益事業の状況				うち公債費	14.1(15.5)		介護保険事業 281,776			
繰越金	742,982	収益事業収入							後期高齢者医療事業 360,953			
諸収入	169,003	標準財政規模に対する割合(%)										
地方債	960,101	基準財政需要に対する割合(%)										
うち減税補てん債	0											
うち臨時財政対策債	765,101											
歳入合計	12,744,768											

(注)

平成22年度から35表が廃止された。(公債費比率、起債制限比率 関連)

経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模 比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は小数点第3位を4捨5入する。

経常収支比率の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの

※ 普通会計内の繰入れ、繰出し(一般、住新)に係る決算額を歳入及び歳出から除いています。

建制番号

36